

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	95,454 94,522 1.0%	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	94,710 95,073 -0.4%	92,011 92,829 -0.6%	人 人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
								令和4.1.1 増減率	146.97 649 km ² 人	令和4.1.1 増減率	94,710 95,073 -0.4%	92,011 92,829 -0.6%	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2325	茨城県 神栖市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税	21,907,926	42.3	21,907,926	84.1																	
地方交付金	880,697	1.7	880,697	3.4																	
配当金	4,950	0.0	4,950	0.0																	
株式等譲渡所得	72,275	0.1	72,275	0.3																	
分譲課税所得	57,431	0.1	57,431	0.2																	
地方消費税	-	-	-	-																	
ゴルフ場利用税	2,471,680	4.8	2,471,680	9.5																	
特別地方消費税	14,184	0.0	14,184	0.1																	
自動車取得税	-	-	-	-																	
自動車引取税	442	0.0	442	0.0																	
自動車環境性能割	-	-	-	-																	
法人事業税	38,353	0.1	38,353	0.1																	
地方特例交付金	424,673	0.8	424,673	1.6																	
内閣府交付金	128,560	0.2	128,560	0.5																	
内閣府交付金	125,676	0.2	125,676	0.5																	
内閣府交付金	2,884	0.0	2,884	0.0																	
地方交付税	2,177,672	4.2	-	-																	
内閣府交付金	-	-	-	-																	
特別交付金	157,861	0.3	-	-																	
内閣府交付金	2,019,811	3.9	-	-																	
内閣府交付金	28,178,843	54.4	28,001,171	99.9																	
交通安全対策特別交付金	10,214	0.0	10,214	0.0																	
分担金	142,948	0.3	73	0.0																	
手帳料	224,680	0.4	24,699	0.1																	
手数料	85,828	0.2	-	-																	
国庫支出	8,310,773	16.1	-	-																	
国庫支出	-	-	-	-																	
国庫支出	-	-	-	-																	
国庫支出	-	-	-	-																	
国庫支出	2,795,953	5.4	-	-																	
国庫支出	151,282	0.3	-	-																	
国庫支出	183,195	0.4	-	-																	
国庫支出	2,423,784	4.7	-	-																	
国庫支出	4,983,577	9.6	-	-																	
国庫支出	470,620	0.9	1,616	0.0																	
国庫支出	3,804,700	7.3	-	-																	
国庫支出	-	-	-	-																	
国庫支出	-	-	-	-																	
国庫支出	51,766,397	100.0	26,037,773	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)												区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	21,965,918	21,437,999			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
うち職員	5,789,792	12.0	5,434,402	5,425,258	20.8	議会	241,974	0.5	-	241,974	基準財政需要額	16,422,294	16,551,536								
扶助	3,459,067	7.1	3,203,285	-	-	総務	6,250,131	12.9	203,076	5,656,510	標準税収入額	28,236,658	27,595,991								
公債	11,010,649	22.8	3,141,019	3,108,955	11.9	民生	18,312,963	37.8	1,447,288	8,030,193	標準財政規模	28,236,658	27,595,991								
内債	1,819,554	3.8	1,779,644	1,779,644	6.8	衛生	5,181,114	10.7	281,557	4,183,220	財政力指数	1.35	1.38								
元金	1,748,652	3.6	1,708,742	1,708,742	6.6	労働	5,181,114	10.7	-	6,908	実質収支比率(%)	11.5	16.2								
元金	70,902	0.1	70,902	70,902	0.3	労働	5,181,114	10.7	-	6,908	公債費負担比率(%)	5.0	4.0								
元金	-	-	-	-	-	農林水産	1,002,747	2.1	518,443	516,641	健全率	-	-								
元金	18,619,955	38.5	10,355,065	10,313,857	39.6	商工	937,207	1.9	217,670	731,409	健全率	-	-								
元金	9,510,937	19.7	7,801,243	6,718,010	25.8	土木	4,262,755	8.8	1,841,493	2,660,352	健全率	3.7	3.5								
元金	522,607	1.1	499,841	499,841	1.9	消防	2,608,568	5.4	162,049	2,456,399	健全率	23.5	23.4								
元金	6,943,256	14.3	6,411,807	4,181,544	16.1	教育	7,769,682	16.1	2,460,950	6,054,308	健全率	-	-								
元金	3,103,691	6.4	3,103,691	2,987,021	11.5	災害復旧	-	-	-	-	健全率	-	-								
元金	2,641,764	5.5	2,095,649	2,035,732	7.8	公債	1,819,554	3.8	-	1,779,644	健全率	-	-								
元金	2,591,148	5.4	2,581,881	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-								
元金	431,370	0.9	379,370	34,770	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-								
元金	7,132,526	14.7	2,101,302	23,783,754	91.3	繰上充用金	48,393,603	100.0	7,132,526	32,226,158	健全率	5,542,363	6,044,876								
元金	161,018	0.3	161,018	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	健全率	15,119,312	15,734,734								
元金	1,930,213	4.0	155,054	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-								
元金	4,921,728	10.2	1,914,240	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-								
元金	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-								
元金	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-								
元金	48,393,603	100.0	32,226,158	35,592,822	91.3	繰上充用金	1,908,563	3.8	1,908,563	306	健全率	99.1	97.6	99.6	98.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)